

第7回県西地域活性化推進協議会 結果概要

(H28.11.2 16:35～17:15 於：神奈川県小田原合同庁舎 2階会議室)

開会（地域政策課長）

知事あいさつ

黒岩知事：

本日はお忙しい中、県西地域活性化推進協議会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

県西地域活性化プロジェクトにつきましては、スタートから3年目を迎えて、市町や民間団体、企業、大学などによる活発な取組みが進められているところであります。

今、この会議が始まる直前ですが、未病改善の取組みの一環としまして、横浜銀行の金融商品を、県西地域2市8町が足並みを揃えて、導入することになったということ、市町の首長の皆さん、横浜銀行の副頭取とともに、発表させていただきました。

この取組みは、県西地域2市8町にお住まいの方を対象に、特定健診や人間ドック、こういったものを受診すると定期預金の金利が優遇されるもので、通常0.01%くらいの低いものですが、それが0.4%になるという優遇措置であります。金融機関と連携した取組みは、このプロジェクトでは初めてで、こうした民間のアイデアが実際の取組みとして実現できたことは、大変嬉しく思っているところであります。

今の記者会見でも話をしてきたのですが、未病コンセプトを基に、県西地域がどんどん活性化していくためには、民間の活力がどれだけ出てくるかということが決め手となりますので、非常にいい流れができていているところであります。

また、9月末には、県西地域2市8町と県が連携しまして、「県西地域活性化プロジェクト推進事業」について、地域再生計画をとりまとめ、地方創生推進交付金の申請を行いました。

こうした交付金も活用しながら、県西地域活性化の取組みをさらに進めていきたいと考えております。

今回は、プロジェクトの状況につきまして、皆様と情報を共有させていただき、皆様と活発な意見交換を行うため、会議を開催させていただきました。

本日は、限られた時間ではありますが、忌憚のない議論をお願いしたい

と思います。

また、本会議とは関係ないのですが、皆様にお配りしているものがございます。この夏、神奈川県にとっては非常に厳しい辛い事件がありました。相模原で起きた津久井やまゆり園事件です。障害者はいなくなってもいいんだという全く間違った考えのもと行われた独善的な凶行ではありますが、このことによって障害者の皆様が不安に思っているという声が届いています。我々は差別を無くしていくんだと、そして、共に生きる社会神奈川を作っていくんだと、この思いは全く後退させることはできません。逆に、力強く前進させていくんだという思いを一つの形にいたしました。それが、お配りしております「ともに生きる社会かながわ憲章」というものであります。悲しみを力に変えて大きく前進させていくために、この理念を通して県内で大きなうねりを作っていきたいと考えておりますので当憲章をよろしく願います。私からは以上です。ありがとうございました。

平成 28 年度の県西地域活性化プロジェクトの取組状況、未病いやしの里センター（仮称）について、政策局長から説明（資料 1 及び 2）

県西地域活性化プロジェクト推進交付金事業の取組状況について、南足柄市企画部長、箱根町長、真鶴町長、湯河原町長、小田原箱根商工会議所会頭、富士フィルム(株)R&D 統括本部シニアエキスパートマネージャーから説明（資料 3 - 1 から 3 - 6）

質疑・意見交換

渡辺慶應義塾大学教授：

慶應大学の渡辺でございます。地域活性と結びつけて面白く聞かせていただきました。この未病が、根付いて、将来的に発展していくには、人作り、すなわち教育というのが非常に大事かなと思っております。未病というのは、今の日本全体の代表的な問題であって、決して神奈川県のみだけの問題ではありません。これからの未来を担うような小学生とか中学生、高校生が大切。われわれは、湯河原で小学校で良く噛もうという簡単な教育を大学生がやって、小学生が今度幼稚園児に教えたり、父兄に教えるということをやっています。未病ということ浸透させるために、これからの世代の若者への教育ということを是非ともお考えいただければ有り難いなと思っております。

松田町長：

松田町の本山です。いつもありがとうございます。横浜銀行さんとの連携があったので、一つご相談です。

未病産業をこれからやっていこうという起業家の方々に対して、会社を起こすためには色々とお金もかかるものですから、その時に未病産業として県の皆様なりが認めていただいた場合は、起業家の方々へ低金利でお貸しいただくとか、そういった後押しをしていただくことを、今後お考えかどうか、良ければ教えて下さい。

望月横浜銀行副頭取：

横浜銀行の望月でございます。今のご質問ですが、創業支援ということで、私どもはファンドを設立しています。こういったファンドは、責任をとれる相手の顔がちゃんと見えていることが前提ですが、起業家をご支援していくことを考えています。未病との連携も十分考えられると思います。

県西地域活性化プロジェクト等の表現見直しについて、政策局長から説明
(資料4)

まとめ

黒岩知事：

先ほど未病関連の金融商品を考えられないのかというお話がありましたけれども、実は、セレクト神奈川 100 という企業誘致施策があり、この対象産業の中に未病関連産業があります。投資額としては、大企業 20 億円以上、中小企業等 5,000 万円以上などの要件がありますが、最大 10 億円の補助金の支援があります。

最後に、未病ということはずっと言ってきてですね、言葉というのはすごく大事だなと思っています。未病コンセプトであっても、未病という言葉を使わずにやってしまうと紛れてしまうんですね。意識的に未病という言葉を出していただきたいと思っています。未病という言葉が見えるから、それをつないでいって、大きく見える化されてくる訳でありまして、それがなくなってしまうと、実際の現場に行っても、ただの健康ウォーキングツアーになってしまうものですから、これは意識的に未病という言葉を使っていたきたいと思います。今回発表した資料の中でも、横浜銀行でまとめていただいた新しい画期的な定期預金でありますけれども、このチラシにも「未病の改善」ということを書いていただきました。そういうことを是非、意識していただきたいなと思っています。るところであります。

先日、WHO（世界保健機関）の本部に行っただけでも、その中でマーガレット・チャン事務局長との会談がありました。私は、未病コンセプトについて話をしたのですが、驚くことに私の話を聞き終わった瞬間に、マーガレット・チャンが居た堪れないような顔をして、それは私にする説明ではありませんよと言うわけなのです。なんか機嫌を害したのかなと思ったのですが、そうではなくて、私こそが「未病」の専門家だと言っていました。WHOのスタッフは皆知らなかったのですが、彼女は中醫師（中国の医師）だったんですね。日本で言うと漢方医ですね。それで、14年間漢方治療をやっていたそうです。未病コンセプトが一番大事で、これをもとに取組みを進めている神奈川は素晴らしいという話になり、WHOが騒然となりました。

WHOの中で高齢問題の担当は8人しかおらず、その担当者は未病と言い続けているようですが、なかなかWHO全体には広がっていかないという気持ちがあったようです。そんな中でマーガレット・チャンに会うと言ったところ、マーガレット・チャンは感染症には非常に関心があるけど、高齢問題は関心がないと言っていたんですね。しかし、実際に会談してみたら全く逆で、マーガレット・チャンは、私こそが「未病」の専門家、私にいったい何ができるんですか、早く教えてください、という訳なんですね。その後、私がWHOで講演を行ったのですが、普段、外部から呼ばれて行う講演には大体30人くらい集まれば良い方で、集まる人も若い研修生みたいな人が普通だということでしたが、私が行った講演には60名近くが集まっており、立ち見まで出た程でした。集まったメンバーはそれぞれの分野の主要メンバーで、これは、マーガレット・チャンとの会談の様子が一瞬にしてWHOの内に流れた結果であろうということが言われていました。

また、12月に、神奈川県庁からWHOに職員を1人送り込みます。ですから、そのメンバーは9人になります。そういう形で、未病戦略は未病という言葉でどんどん世界戦略を進めているところでもありますから、それが更に加速されていきます。そして、来年は再び「ME-BYO サミット神奈川 in 箱根」をやっけてまいります。そういう中で、未病、未病という言葉を実際に県西地域で、言葉として、どんどん出るような形で取り組んでいただくよう是非お願いしたいと思います。

閉会